

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	行政経営課担当課長 尾高 淳一郎	
行経-02	重点事業	行財政改革推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 行政経営課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課 企画計画課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革の推進及び進行管理を行った。</li> <li>・持続可能な都市経営に向け、行政資源を有効活用するため、事務事業等に係るコストの洗い出しに取り組んだ。また、行政経営最適化支援業務を実施した。</li> <li>・RPA(ロボットによる業務自動化)等のICTを活用した取組を行った。</li> <li>・テレワークについて、課長職以上を対象に本導入を行い、一般職員は実証実験を開始した。</li> <li>・支所のあり方について検討を進め、収納業務の取扱終了を決定した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	15,421	12,255	当初予算(千円)	22,890
	国県支出金		778	国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他	972	1,308	その他	1,320
	一般財源	14,449	10,169	一般財源	21,570
	人員配置数	3.0	3.0	人員配置数	4.5
事業経費運営	人件費(千円)	22,780	23,450	人件費(千円)	35,200
	総事業費(千円)	38,201	35,705	総事業費(千円)	58,090
	市民1人当りの経費(円)	217	202	市民1人当りの経費(円)	329
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	
		協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 行政事務へのICT技術の活用に向けた取組をさらに推進する。  事業へ統合
	予算規模の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 行政事務へのICT技術の活用に向けた予算を新たに計上するため、予算規模は拡大とする。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	第4次鎌倉市行革プランについては、アクションプログラムの取組状況について、行革推進本部会議で報告を行い、適切な進行管理がなされていることを確認した。 庁舎管理業務に係るコストの見直しを実施した。 行政経営最適化支援業務を実施し、データ整備や制度運営面から行政経営に係る課題を明らかにすることができた。 議事録作成ツールの実証実験の実施、RPAの本導入、テレワークの導入により、行政事務におけるICTの活用の取組が進んだ。 支所窓口業務のうち、収納業務について、令和2年度末での取扱終了を決定し、重複するサービスの見直しを行うことができた。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	効果的・効率的な行政経営を実現するため、既存の事務事業の見直しや、行政経営上の制度の運用について検討する必要がある。また、行政事務へのICT技術の活用を加速する必要がある。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	行財政改革取組状況 行政改革の包括計画策定の有無								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	海老名市	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○	○
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	行財政改革の取組は各市で行っており、包括計画についても各市で策定をしている。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	超過勤務手当等支給額を550,000,000円以下に維持することとし、実績値により達成率を計る。					単位	円	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	550,000,000円は、平成25年度策定の新鎌倉行政経営戦略プランで目標とした数値		
効果的・効率的な組織運営を行うことで超過勤務時間数が縮減すると考えられるため。	目標値	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000	550,000,000			
	実績値	543,177,659	539,169,880	524,062,284	517,703,456	511,921,580	574,270,119			
	達成率	101.3%	102.0%	104.9%	106.2%	107.4%	95.8%			
指標の内容	市民意識調査結果における「鎌倉に住み続けたい」と感じる市民の割合					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
行財政改革推進事業の最終的な目的は、市民満足度の向上であり、「鎌倉に住み続けたい」と考える市民意識に反映されると考えられるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	84.7	83.1	86.5	86.8	87.1	86.9			
	達成率	84.7%	83.1%	86.5%	86.8%	87.1%	86.9%			
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	超過勤務手当支給額については、令和元年度については、災害対応等により達成できなかったが、平成30年度までは550,000,000円以下を達成しているため、指標の傾向は拡大とした。 市民意識調査結果の指標については、平成30年度の87.1より0.2下がったが、高い数値で推移しており、今後も満足度の向上を目指して取り組む必要があることから、指標の傾向は拡大とした。									